

独立行政法人日本スポーツ振興センター
平成 30 年度第 3 回契約監視委員会審議概要

1 開催日

平成 31 年 3 月 12 日（火）14 時 00 分～16 時 00 分

2 開催場所

本部事務所特別会議室

3 出席委員（敬称略）

委員長 清水 幹裕（弁護士）

委員 青山 伸一（公認会計士）

委員 小林 順治（監事）

委員 大橋 玲子（監事）

4 議題

（1）平成 30 年度契約（平成 30 年 4 月～平成 30 年 12 月）の事後点検について

（2）その他

5 審議概要

（1）平成 30 年度契約（平成 30 年 4 月～平成 30 年 12 月）の事後点検について

審議対象期間における契約案件 183 件のうち以下の 5 件（競争性のある契約 2 件、競争性のない随意契約 3 件）を抽出し、競争性の確保等に関する点検を行った。

委員からの主な意見・質問、それに対する回答は次のとおりである。

◆契約件名：トレーニング映像収録システム等の保守業務委託

契約種別	落札率	応札者数	留意する点検事項
保守	99.95%	1	不落随意契約

（質問）一者応札となった原因は何か。

（回答）業界の慣習として、システムの保守や改修については当該システムを開発した者以外が行うことはほとんどないためであると思われる。

（質問）予定価格はどのように作成したのか。

（回答）参考見積りを徴取して、過去の実績に基づき作成した。

（意見）本件のようなシステムの保守や改修の業務について、今後も一般競争入札による調達を行うのであれば、今回一者応札かつ不落随意契約となった原因を分析の上、改善策を検討していただきたい。

◆契約件名：ハイパフォーマンスディレクター/ワールドクラスコーチ育成プログラム国内研修実施等の委託

契約種別	落札率	応札者数	留意する点検事項
役務	100.00%	1	不落随意契約

(質問) 本件は、当初の総合評価における技術点の評価がかなり低い。この点数で適切に業務が遂行できるのか。

(回答) 業務内容は全て仕様書に記載しているため、業務の遂行に必要な最低限の水準は担保できると考えている。

(質問) 本件は、応札者以外でも履行可能であるのか。

(回答) 例えば民間のシンクタンクでも履行可能であるが、ヒアリングをしたところ、案件の規模が小さいため応札できないとのことであった。

(意見) 今後提出される成果物の内容をしっかりと検証していただきたい。

◆契約件名：災害共済給付オンライン請求システムの改元対応等に係るアプリケーション改修業務

契約種別	落札率	応札者数	留意する点検事項
役務	100.00%	1	不落随意契約

(質問) 予定価格はどのように作成したのか。

(回答) 参考見積りを徴取して作成したが、不落となった後に応札者にヒアリングした結果、項目によっては値引きが難しく、全項目一律の査定がなじまないとの認識に至った。

(意見) 今後参考見積りを徴取して予定価格を作成する場合は、項目ごとに取引の実例価格、需給の状況等を十分に確認して積算の妥当性を確保していただきたい。

◆契約件名：新国立競技場の案内等表示用コンテンツの作成

契約種別	落札率	応札者数	留意する点検事項
役務	78.36%	1	競争入札において応札者が1者のみ

(質問) 参加申請者が辞退した理由として、「開示資料の確認後、仕様を満たす企画提案書の作成ができないため」とある。それが提示された期間では時間的に作成できないという意味であった場合、どのような改善策が考えられるのか。

(回答) 企画提案書の作成期間をより長く確保することは可能であると考えます。

(意見) 特になし。

◆契約件名：特定業務における資金調達

契約種別	落札率	応札者数	留意する点検事項
役務	55.66%	1	競争入札において応札者が1者のみ

(質問) 本件について一般競争入札により調達を行った理由は何か。

(回答) 一般競争入札により競争原理が働くことで、相対取引の場合は利息総額が、シンジケートローンの場合は利息総額のほかアレンジメントフィー、エージェントフィー総額の合計額が一番低い者との契約が期待できるためである。

(意見) 特になし。

(2) その他

なし

6 審議結果

- ・不落随意契約となった案件について、今後調達を行う場合は、今回一者応札かつ不落随意契約となった原因を分析の上、改善策を検討すること。
- ・総合評価落札方式で実施した案件において、技術点が著しく低かった業者が契約相手方となった場合については、契約相手方から提出される成果物の内容をしっかりと検証すること。
- ・参考見積りを徴取して予定価格を作成する場合は、項目ごとに取引価格の実例、需給の状況等を十分に確認して積算の妥当性を確保すること。